

## 学生確保（本文）

## 目次

### (Ⅰ) 学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

- 1 学生確保の見通し
  - ア 定員充足の見込み
  - イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要
  - ウ 学生納付金の考え方
  
- 2 学生確保に向けた具体的な取組状況
  - ア オープンキャンパスについて
  - イ 高等学校の訪問について
  - ウ オンライン説明会の開催
  - エ オフィシャルサイトの掲載
  - オ SNS の活用
  - カ 動画サイトへの掲載
  - キ その他、情報媒体などへの掲載
  - ク 高校生、留学生を対象としたアンケート

### (Ⅱ) 人材需要の動向等社会の要請

- 1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）
  
- 2 上記1が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠
  - ア 外部資料に基づく人材需要の見込み
  - イ 企業対象アンケートの調査結果

## (I) 学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

### 1. 学生確保の見通し

#### ア 定員充足の見込み

##### ① 入学定員設定の考え方

学校法人深堀学園（以下、本法人）では、グローバル Biz 専門職大学（以下、本学）を設置にあたり、グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科の入学定員の設定を、立地条件や環境、教育効果の観点から入学定員を 98 名とした。

これまでの職業実践教育を通し、少人数教育の重要性を実感するためである。また文部科学省の『少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備の検討について』においても、『少人数によるきめ細かな指導体制への支援』を私立学校（高等教育機関を含む）にする必要性を記載している。また専門職大学設置基準第十七条には『専門職大学が一の授業科目について同時に授業を行う学生数は、四十人以下とする』とある。現在、高等教育機関において、少人数教育が志向されていることが読み取れる。こうした背景を受け、グローバル Biz 専門職大学の授業は最大限少人数で行うこととした。授業内容によって詳細は異なるが、語学系授業では 25 名以下、実習授業においても 30 名、講義系授業を基本 40 名以下での実施を想定している。徹底した少人数教育を実施するに際し、98 名の学生が上限と判断した。【資料 21】

本学では、少数精鋭での教育を通し「斬新な発想力と豊かな想像力をもって、リーダーシップを発揮しイノベーションを起こす人材を育成する」という教育理念の基、経営と IT 活用の知識と実践力を有し、グローバルビジネスの現場に求められる高度な語学力とコミュニケーション能力を身につけることを目標とし、少数精鋭での教育を目指す。

日本私立学校振興・共済事業団が公表している、私立大学・短期大学等入学志願動向では、大学収容定員ごとの動向で、中規模大学（収容定員 4000 人以上 8000 人未満）および大規模大学（収容定員 8000 人以上）の充足率が年々低下傾向にあるが、小規模大学（収容定員 4000 人未満）では、志願倍率・充足率ともに上昇し、中でも「100 人未満」、「400 人以上 500 人未満」の区分では、2 ポイント以上上昇している。【資料 1】

また、令和 2（2020）年度の入学志願者、受験者は令和元（2019）年度と比較し減少したが、入学定員、合格者、入学者は増加しており、地域別の動向を見ても神奈川は入学定員充足率が向上している。【資料 2】【資料 3】

さらには、神奈川県下の高等学校を中心に、進学動向のアンケート調査（後述）を実施し、その結果を踏まえ、本学が設定した入学定員の充足は十分可能であると考えられる。

##### ② 入学定員を 98 名とする妥当性

ここでは、入学定員の設定の妥当性について記述する。

392名の収容定員（入学定員98名）、専門職大学設置基準別表第二（第四十七条関係）によると、基準校舎面積は3,278.56㎡である。392名の収容定員の現有専用校舎面積は、3,244.09㎡と基準校舎面積をわずかに下回る。共用の校舎面積332.44㎡を足すことで校舎面積3,576.53㎡となり、基準面積をクリアする。入学定員98名は、校舎等施設面で学生を受け入れる最適人数と判断した。

上記を勘案し、入学定員90名も検討した。しかしながら経営収支の面で、十分な募集活動及び教職員体制・教育活動していくことを考慮し、入学定員98名で募集することが最適であると考えた。

学費も他競合校・専門職大学と比べても妥当であり、募集活動も高校生88名、留学生・社会人で10名の入学定員を設定しており、定員獲得できる数字であると考ええる。

今回のアンケートにおいて、好反応をアンケート回答者から受けた。『(本学を)受験したい』を選択した54名のうち、53名が入学意向を示した。さらに、『受験先の候補として考える』を選択した562名のうち、416名が入学意向を示した。『受験したい』のみで考えると、入学定員を満たしていないが、今回のアンケート回答者3,445名、その内9割以上が神奈川県の高校に通学している。今回の回答者は、神奈川県の高校2年生の5.3%に過ぎず、十分に募集できると考える。更に地域を拡大して、広報活動をすることで学生確保をしていく。

## イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

### ① 18歳人口の減少による影響

日本の18歳人口の減少により、大学進学者の総数は減少が引き続き継続されるとしている。文部科学省の『18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置』において、平成29（2017）年、全国に約120万人いる18歳人口は、令和22（2040）年には88万人になると予測。【資料4-1】【資料4-2】他の教育研究機関も、同様の見通しを立てている。

例えば、リクルート進学総研は、令和2（2020）年116.7万人いる18歳人口が、令和14（2032）年には102.4万人になると予測。【資料5】株式会社教育企画センターは、令和2（2020）年と比較し令和14（2032）年は12.3%の18歳人口減になると予測している。【資料6】

### ② 地域別人口の減少幅

この18歳人口の減少には、地域格差があり、株式会社教育企画センターの報告を18歳人口減少率の低い順に列挙すると、九州・沖縄で14.1万人から13.2万人となり、6.38%の減少。関東地方では、37.3万人から34.3万人となり、8.04%の減少。中国地方では、7万人から6.2万人となり、12.86%の減少。中部地方では、20.8万人から17.9万人となり、14.42%の減少。近畿地方では、21.5万人から18.3万人となり、14.88%の減少。北海道地方では、4.5万人から3.8万人となり、15.56%の減少。四国地方では、3.6万人から3万人となり、

16.67%の減少。東北地方では、8.4万人から6.5万人となり、22.62%の減少となっている。

#### 【資料7】

その他にも、株式会社進研アドとベネッセホールディングス（2017）の『Between 情報サイト』によると、平成29（2017）年を基準として、令和11（2029）年の18歳人口を比較。減少率の低い順から地域別に列挙すると、首都圏で95%、九州94%、東海90%、中国・四国88%、近畿85%、北海道84%、北関東・甲信越83%、北陸82%、東北78%となると予測している。これらの報告からわかるように、日本全体の18歳人口は減少するものの、減少幅には地域差が大きく生じることを各団体が予測しており、両報告において、首都圏（関東）の18歳人口減少率は非常に少ないことがわかる。【資料8】

さらに踏み込み、『リクルート進学総研マーケットレポート（2020）』は、令和2（2020）年から令和14（2032）年の都道府県別の18歳人口変動率を算出。沖縄と東京は人口が増加する県となり、続いて福岡が2.8%の減少、熊本が6.7%の減少、神奈川が7.4%の減少と予測している。【資料5】

このように、本校設立地の神奈川は、日本で3番目に減少幅が少なくなると予想され、こうした状況から鑑みても、本学は立地上の優位性があると思われる。

### ③ 18歳人口の流動性

18歳人口の減少とともに、18歳人口の流入・流出も考慮する必要がある。現在の18歳人口の大学進学時の都道府県別流入・流出者数が、文部科学省（2017）の『学校基本統計』にて報告されている。流入が多い順に列挙すると、東京に7.5万人が大学進学時に流入し、次いで、京都に17.9千人、大阪に7.5千人、神奈川に5.1千人、愛知に4.3千人、福岡に3.4千人、宮城に1.7千人、と10都府県が流入している。他の37道府県においては流出が超過している。大学進学時に18歳人口が流動し、大都市への大学に進学する傾向がある。

このように18歳人口の地域別増減、流動を確認すると、日本全体の18歳人口は減少するが、都心部では減少幅が非常に少ないことがわかる。本学所在地の神奈川県は、人口減少幅は日本で3番目に少なく、さらに18歳人口の流入は4番目に多い県となる。【資料9】

こうした裏付けから、今後も18歳人口が大きく減少するとは考えられず、学生が確保出来るものとする。

### ④ 大学進学率からの予測

大学進学率の観点からも、学生の確保が保証される。文部科学省 平成29（2017）年の「18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置」において、令和15（2033）年には56.7%の18歳人口が進学し、さらに令和22（2040）年には57.4%の18歳人口が進学すると試算している。【資料10】

また、文部科学省「令和元年度学校基本調査」速報より、平成22（2010）年3月から平成31（2019）年3月までの高等学校卒業生数と大学（学部）進学率を図1に示した。卒業

者数は平成 26（2014）年 3 月時点で大幅に減少し、その後、平成 30（2018）年 3 月時点まで増減を繰り返し平成 31（2019）年 3 月時点で 1,056,494 人まで減少した。しかしながら、大学（学部）への進学率は平成 26 年（2014）3 月時点から増加し続け、平成 31（2019）年 3 月時点では 50%に達している。

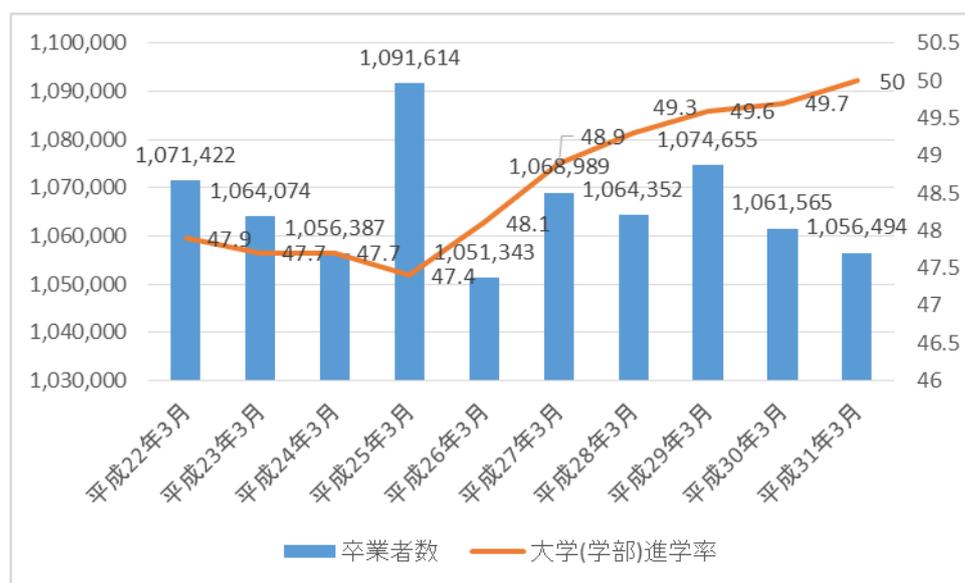


図 1 高等学校卒業生数と大学（学部）進学率

（文部科学省「令和元年度学校基本調査」速報より）

平成 31（2019）年の地域別大学進学率は 20 年前に比べて全都道府県で上昇し、全国平均も 32.8%から 21.87 ポイント伸びた。一方、都道府県別の最大差は広がり、1994 年の 19.4 ポイント（東京 40.8%と沖縄 21.4%）の約 2 倍になった。拡大の一因は、大都市圏での進学率の急上昇。大学の集中が進み、20 年間で東京は 32 ポイント、京都は 27 ポイント、神奈川は 25 ポイント伸びた。今春は南関東と京阪神の 7 都府県が上位 1～10 位に配置、2 大都市圏の高い進学率が目立つ。【資料 11】【資料 12】

また、大正大学地域構想研究所の清成氏（2020）は、2018 年の地域別進学率上位 5 都府県をまとめている。1 位は京都府の 65.9%、2 位は東京都の 64.7%、3 位は神奈川県 of 61.0%、4 位は兵庫県と広島県の 60.6%としている。【資料 12】その中で清成氏は、『教育需要の地域差の根底には、経済事情が存在する。（中略）経済活動の活発な地域には人口が集中し、所得水準も高い。高度職業人に対する需要が強く、高等教育機関が多く立地する。こうした地域では、当然に大学進学率が高くなる。』と纏めた。こうした状況を考慮した時、神奈川県の進学率は引き続き高い水準を保つと考えられる。

### ⑤ 類似学部・学科を有する大学の志願動向

18 歳人口が減少期にある中、大学進学率は増加していることを踏まえ、本学が開設を予

定の「グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科」と競合する学部や学科を有する私立大学の志願者動向の調査を、日本私立学校振興・共済事業団による「私立大学・短期大学等入学志願動向」にて分析した。【資料 13-1】【資料 13-2】本学のグローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科に相当する分野として、社会科学系学部の志願者動向を、表 2 に纏めた。

表 2 社会科学系学部の志願者の動向

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学部数	510	515	513	515	520
入学定員	165,013	168,025	169,282	169,074	170,182
志願者数	1,264,475	1,421,465	1,558,788	1,665,089	1,576,350
志願倍率	7.66	8.46	9.21	9.85	9.26
入学者数	174,262	179,664	176,914	175,002	176,402
入学定員充足率	105.61	106.93	104.51	103.51	103.65

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より)

社会科学系学部への志願者数は、平成 28 (2016) 年度から、令和元 (2019) 年度まで増加し続け、令和 2 (2020) 年度に若干減少しているものの、入学者数は増加している。

#### ⑥ 近隣大学の志願状況

本学と同系統の学部・学科を有する近隣大学及び専門職大学の志願者動向を表 3 に示す。

表 3 近隣大学・専門職大学 類似学部・学科の志願者の動向

大学	学部		令和2年度	令和元年度	平成30年度
工学院大学	情報学部	志願者数	5,945	5,709	4,765
		合格者数	810	721	610
		倍率	7.0	7.5	7.2
東京工科大学	メディア学部	志願者数	2,605	2,406	2,052
		合格者数	507	343	346
		倍率	4.8	6.6	5.7
東京都市大学	メディア情報学部	志願者数	2,898	3,082	3,366
		合格者数	316	390	401
		倍率	8.8	7.7	8.1
情報経営イノベーション専門職大学	情報経営イノベーション学部	志願者数	136	—	—
		合格者数	55	—	—
		倍率	2.0	—	—
東京国際工科専門職大学	工科学部	志願者数	—	—	—
		合格者数	—	—	—
		倍率	—	—	—
中央大学	商学部	志願者数	10,929	12,239	14,736
		合格者数	2,115	1,912	2,212
		倍率	5.2	6.4	6.7
流通経済大学	流通情報学部	志願者数	676	—	—
		合格者数	81	163	129
		倍率	6.7	—	—

(旺文社「大学受験パスナビ」より)

専門職大学については、いまだ開設されたばかりが多いため直近のデータしかないが、類似学部・学科を有する近隣の大学及び専門職大学ともに、志願者数はとても多いことが

分かる。この結果からも、本学の入学定員 98 名は十分に定員充足が可能であると考えられる。

### ⑦ 社会人学生の動向

本学では、留学生・社会人を毎年合計 10 名受け入れる予定である。

リカレント教育が推奨される昨今、日本において社会人学生が増加すると予測される。『文部科学省におけるリカレント教育の取組について』は以下のようにまとめている。厚生労働省、経済産業省、文部科学省の推進のもと社会人学生を支援する仕組みが創られている。その影響もあり、平成 6 年の大学公開講座受講者数は約 62 万人であったが、平成 28 年には 134 万人へと増加した。また私立専修学校に於ける社会人受講者数は、平成 29 年約 20 万人となった。【資料 22】

また身近な例として、本学園の運営している既設専門学校において、例年一定数の社会人が入学している背景がある。社会人学生(大学卒業後の入学も含む)は、令和元年に 25%、令和 2 年に 20%、令和 3 年に 21%を占めている。

文部科学省は、社会人の大学(正規課程)における学習目的・動機の調査を実施、次の結果を示した。【資料 27】1 位は専門知識・基礎知識の復習、2 位は実習・演習、3 位はケーススタディ・グループワーク・ディスカッション、4 位は企業等出身の講師や実務の最先端の講師による講義とした。つまり、前述 2 つの学校種の社会人学生数の増加理由は、社会人教育の上記内容によるものであり、また専門職大学においても学生数が見込めると考える。

社会人学生の学びへの意識は高まっており、今後も増える続けることが容易に予測でき、社会人学生の入学が見込まれる。

### ⑧ 運輸業・郵便業就業者・売上げの拡大

運輸業・郵便業の就業者数について、厚生労働省の産業別就業者数によると、令和 27 年から増加を続けている。336 万人(平成 27 年)、339 万人(同 28 年)、340 万人(同 29 年)、341 万人(同 30 年)、347 万人(令和元年)、347 万人(同 2 年)と報告されている。さらに運輸業・郵便業の売上については、総務省統計局の『サービス産業動向調査【資料 28】』によると、4.7 兆円(平成 25 年)、4.8 兆円(同 26 年)、4.9 兆円(同 27 年)、4.9 兆円(同 28 年)、5.1 兆円(同 29 年)、5.3 兆円(同 30 年)、5.4 兆円(同元年)、4.5 兆円(同 2 年)、4.7 兆円(同 3 年)となっている。令和 2 年にコロナの影響により、大きく売上げを減らしたようである。しかし令和 3 年 12 月の『「サービス産業動向調査」2021 年 12 月分結果(速報)のポイント【資料 29】』において、令和 3 年 3 月から 9 か月連続で売上げを増加させている、と報じられた。

つまり、既設専門学校の社会人が確保されているのは、本学の提供する職業教育の就業者数及び売上の上昇という社会動向が一つの根拠と考察することができる。こうした中で、年々社会人のキャリア志向が高まっており、転職の際に同分野にキャリアチェンジする可

能性が高い。また専門職大学は、社会人学生のニーズに応える内容となっている。こうした背景から、社会人学生が一定数あると考えられる。

## ウ 学生納付金の考え方

学生納付金について、本学の経営収支の均衡および本学と同系統の学部・学科を有する近隣大学及び専門職大学を調査した。(表4) 本学の入学金 200,000 円、学費 1,150,000 円、合計 1,350,000 円は、商学部系の大学と同程度ある。また、工学部系の大学及び専門職大学と比較すると安く、本学が川崎駅前の立地にあることや競合大学を考えると十分妥当な学費と考える。

表4 本学と同系統の学部・学科を有する大学・専門職大学の学費比較

大学	学部・学科	入学金	学費	合計
工学院大学	情報学部	250,000	1,431,160	1,681,160
	先進工学部	250,000	1,451,160	1,701,160
	工学部	250,000	1,431,160	1,681,160
東京工科大学	メディア学部	250,000	1,296,000	1,546,000
	工学部	250,000	1,346,000	1,596,000
東京都市大学	情報工学部	200,000	1,536,000	1,736,000
	メディア情報学部	200,000	1,350,000	1,550,000
情報経営イノベーション専門職大学	情報経営イノベーション学部	200,000	1,400,000	1,600,000
東京国際工科専門職大学	情報工学科	300,000	1,440,000	1,740,000
	デジタルエンタテインメント学科	300,000	1,480,000	1,780,000
中央大学	商学部	240,000	1,075,300	1,315,300
	国際経営	240,000	1,225,000	1,465,000
	国際情報	240,000	1,315,000	1,555,000
流通経済大学	流通情報学部	308,000	1,068,300	1,376,300

(単位：円)

## 2. 学生確保に向けた具体的な取組状況

### ア オープンキャンパスについて

世界的に猛威を振るっているコロナ禍でのオープンキャンパスの実施となり、感染予防対策を徹底し、2020年度は20～25日実施した。そのような中でも1日平均約20人の学生が来校し、本学に興味を持つ学生が多いことが分かった。

## イ 高等学校の訪問について

オープンキャンパス同様に、コロナ禍の状況下ではあるが神奈川県内の高等学校 240 校、および県外の高等学校 80 校を訪問し、進路指導担当教員との情報交換等を行った。

## ウ オンライン説明会の開催

高校生および保護者、高校教員等を対象に大学説明会を 20 日開催した。なお、コロナ禍を考慮してオンライン説明会とし、検討中である本学の設置の趣旨やアドミッションポリシー、育成する人材像や就職に対する取組姿勢などを説明した。

## エ オフィシャルサイトの掲載

2022 年 3 月より、オフィシャルサイトを開設予定

## オ SNS の活用

Twitter、Instagram、LINE

## カ 動画サイトへの掲載

YouTube 公式チャンネルを開設

## キ その他、情報媒体などへの掲載

さんぽう進学ネット、ライセンスアカデミー、リクナビ、マイナビほか掲載予定

## ク 高校生、留学生を対象としたアンケート

調査内容は【資料 14】を参照。アンケート調査の概要は次の通りである。

### i. アンケート実施の目的

本調査は、「グローバル Biz 専門職大学（仮称）設置に関するアンケート調査」として高校生及び留学生を対象に進路及び入学希望等についての調査を行い、学生確保の見通しを図ることを目的とした。

### ii. 調査対象（ご協力いただいた高等学校等の地域および対象者）

東京都、神奈川県、埼玉県、静岡県の高等学校 36 校に配布（神奈川県の高校 29 校、静岡の高校 1 校から回収）、及び日本語学校 13 校にアンケート用紙を送付。対象を、グローバル Biz 専門職大学開学時の入学年次となる学生を中心に実施した。日本語学校に於いても同様に行われている。

なお既設専門職大学における入学意向アンケート調査を確認すると、以下の表のようになる。

## アンケート回収状況

専門職大学名	入学定員	アンケート回収数
国際ファッション専門職大学	118	946
東京保健医療専門職大学	160	1,722
東京国際工科専門職大学	200	3,364
情報経営イノベーション専門職大学	200	6,140
グローバルBiz 専門職大学	98	3,445

アンケート回収校については、神奈川県内高等学校数 231 校のうち 29 校 (35 校に依頼)、静岡県は 1 校 (1 校に依頼) となっている。高等学校 2 年生に対し、5 月に実施した。神奈川県高校数の 12.5%に過ぎず、入学意向アンケート調査は、全体を把握する基礎データとして捉えている。

今回のアンケートの結果については、他大学の理事長及び理事から一定の高評価を受けることができた。

### iii. 調査時期

令和 3 年 (2021 年) 5 月～7 月

### iv. 調査方法

学校法人深堀学園が各高等学校へアンケート調査用紙を配布し、株式会社八千代統計が集計・分析を行った。

### v. 回収状況

有効回答票 (日本人高校生 : 3,135 件 留学生 : 313 件)

高等学校回収率 : 83.3% (回答高校数 30 校 ÷ 配布高校数 36 校)

日本語学校回収率 : 76.9% (回答学校数 10 校 ÷ 配布学校数 13 校)

#### v - 1 高校生・留学生を対象とした入学意欲調査の結果分析

『入学したいと思う』と回答した高校生と留学生が 469 名いる。さらに分析するため、受験意向と入学意向のクロス集計を行った。【資料 23】『(本学を) 受験したいと思う』を選択した 54 名の生徒・学生のうち、53 名が入学意向を示した。さらに『受験先の候補として考える』を選択した 562 名の内、416 名の生徒・学生が入学意向を示した。つまり一定の受験意向を示した 616 名 (『本学を受験したいと思う』を選択した 54 名と『受験先の候補として考える』を選択した 562 名の合計数) の内、469 名が入学意向を示していることがわかる。

「受験したいと思う」かつ「合格したら、進学したいと思う」を回答した者は、入学定員 98 名を下回る 53 名となっている。この数字は限定的なサンプルからの数値である。他方アンケートの統計数値を使い、神奈川県における入学希望者数を算出することが可能である。

入学意向アンケート回答者 3,445 名のうち 9 割程度が、神奈川の高校に在籍する高校 2 年生（令和 3 年度：アンケート実施）である。学校基本統計によると、令和 3 年神奈川県の高校 2 年生数は、64,998 名（男子学生 32,729 名、女子学生 32,269 名）であった。つまり、当アンケートにおいて、神奈川県の高校 2 年生の 5.3%が回答者となった。

53 名の学生が、『(本学を) 受験したいと思う』かつ『入学したいと思う』を選択した。53 名とは、アンケート調査の 3,445 人のサンプルの中から出た学生数である。今回の統計数値を使い、神奈川県でどの程度の学生が『(本学を) 受験したいと思う』かつ『入学したいと思う』を選択するか算出する。

神奈川県の高校 2 年生 64,998 名（令和 3 年度）なので、

(サンプル数) : (『受験したいと思う』かつ『入学したいと思う』選択する生徒数)

= (神奈川県の高校 2 年生総数) : (X)

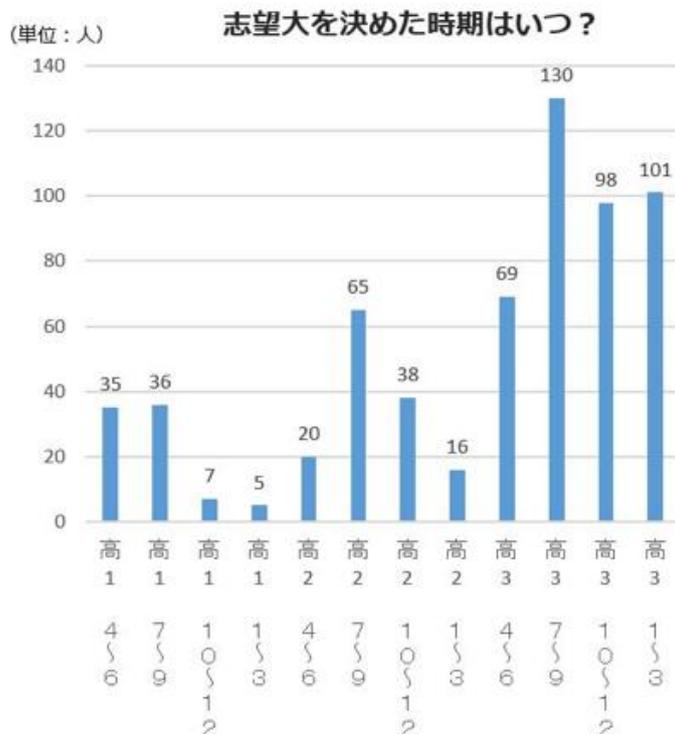
3,445 : 53 = 64,998 : X

X = 999

つまり信頼係数 95%（誤差率 5%）の確率で、神奈川県に 999 名の『受験したいと思う』かつ『入学したいと思う』学生がいることが統計的に説明できる。999 名は、本学入学定員の 10 倍となる。さらに東京、静岡、埼玉、千葉などからの入学者がいることを考えると十分に学生確保の見通しがあると考えられる。（統計数値詳細については、vi. 補足説明（3）においてまとめる。）

さらに『受験先の候補として考える』を選択した 562 名の内、416 名の生徒・学生が入学意向を示した。今回のアンケート調査は文部科学省の指導、及び既設専門職大学のアンケート実施方法に基づき、高校 2 年生（開学時入学対象者）を対象に 5 月に実施された。

ベネッセ教育情報サイトは、高校 2 年生が 6 月までに志望大学を決定しているのは 16.61%の学生との調査結果を発表した。同サイトは、大学生 620 名を対象に「志望大学を決めた時期」について調査した。その結果、高校 2 年生の 6 月までに志望大学を決めたのは 103 名（16.61%）であった。



高校2年生の6月に約85%の学生が志望大学未決定であることを踏まえると、高校2年生5月に『受験したいと思う』を選択する生徒数は、『受験先の候補として考える』を選択する生徒数よりも少なくなることがわかる。しかし今後志望校を決める中で、『受験先の候補として考える』かつ『入学したいと思う』を選択した416名の生徒の中から、一定数が本学を志望校とすると容易に推測できる。

つまり入学定員98名に対して、『受験したいと思う』かつ『入学したいと思う』を選択した53名のみならず、『受験先の候補として考える』かつ『入学したいと思う』を選択した416名の生徒から一定数の入学が予測できる。

#### v-2 進路希望に関する設問において「大学・専門職大学」と回答した者に限定しての分析

本学は4年制専門職大学の設置を予定している。そこで、『卒業後の進路』を軸にし、それぞれの質問への回答とクロス集計分析を行いたい。第1クロス集計は『卒業後の進路』と『本学への興味』、第2クロス集計は『卒業後の進路』と『受験意向』、第3クロス集計は『卒業後の進路』と『入学意向』とする。【資料24】

#### 第1クロス集計：卒業後の進路と本学への興味

第1クロス集計によると、高校生と留学生の回答者数は3445名である。その内、2186名が大学・専門職大学進学を選択した。

さらに生徒のうち 27 名が『(本学に) とても興味がある』を選び、131 名が『興味がある』を選んでいる。さらに『少し興味がある』を選んだ生徒は 564 名となっている。これらを合計すると、大学・専門職大学志望する生徒の 3 割以上となる 722 名の生徒・学生が一定の興味を示していることがわかる。

前述したように、ベネッセ教育情報サイトは大学生 620 名を対象に「志望大学を決めた時期」について調査した。その結果、高校 2 年生の 6 月までに志望大学を決めたのは 103 名 (16.61%) とした。約 85% が志望校を決めていない高校 2 年生に行ったアンケートにおいて、『興味がある』『少し興味がある』が多数を占めるのは当然であり、今後本学を志望校にする生徒が一定数出てくると考えられる。

他方今回の参加学生は 3,445 名のうち、27 名が『大学・専門職大学進学』希望かつ『(本学に) とても興味がある』を選択している。27 名とは、アンケート調査の 3445 人のサンプルの中から出た学生数である。今回の統計数値を使い、神奈川県でどの程度の学生が『(本学を) 受験したいと思う』かつ『入学したいと思う』を選択するか算出することが可能である。

神奈川県の高校 2 年生 64,998 名 (令和 3 年度) なので、

$$3,445 : 27 = 64,998 : X$$

$$X = 509$$

つまり神奈川県に『大学・専門職大学進学』かつ『(本学に) とても興味がある』を選ぶ生徒は、信頼係数 95% (誤差率 5%) の確率で 500 名程度いると算出することができる。500 名は、本学入学定員の約 5 倍となる。さらに東京、静岡、埼玉、千葉などからの入学者がいることを考えると十分に学生確保の見通しがあるといえる。(統計データ詳細については、vi. 補足説明 (3) においてまとめる。)

## 第 2 クロス集計：卒業後の進路と受験意向

今回、『「受験先としたいと思う」と回答した者は入学定員を下回る 54 人であり、本学への進学を第一志望と考えている者が十分にいるとは判断できない。』との指摘を受けました。

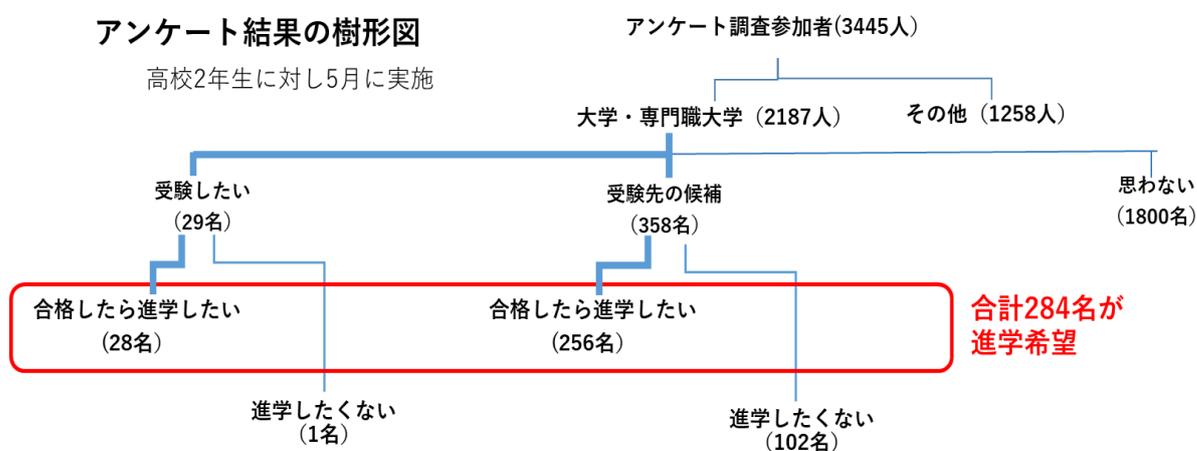
当該アンケート対象は開学時の入学対象となる高校 2 年生としている。またアンケートを行ったのは、1 学期春であり、多くの生徒が漠然と進路先を検討している時期と推察される。(既知の通り、高校 2 年生が終わる 2~3 月ごろに、進路を決定するのが通例である。) こうした状況下で、認可前の専門職大学の受験意向を聞かれたとき、まだ開設前の大学に対し高校生が明確に「受験したいと思う」との意思を示すことは困難と考えられ、多くの回答者が、中立的な選択肢「受験先の候補として考える」に流れると考えられる。こうした状況を加味しながら、クロス集計し分析する。

受験意向について第 2 クロス集計を参照すると、大学・専門職大学を卒業後の進路に選んだ生徒 2,186 名の内、29 名が『受験したいと思う』を選んでいる。その次の『受験先の候補として考える』は、358 名が選んでいる。

大学・専門職大学進学希望の生徒の内、2割弱の387名の生徒が受験意向を示していることがわかり、高校2年生であることを加味した時、受験先の候補として考えるに流れた生徒も一定数受験希望することが容易に推測される。

### 第3クロス集計：卒業後の進路と入学意向

入学意向について第3クロス集計を参照すると、大学・専門職大学を卒業後の進路に選択した生徒・学生の内、284名が（下樹形図が示すように）『(本学に) 入学したいと思う』を選んでいる。これは本学の入学定員98名の2.9倍であり、十分な入学定員の確保の見通しが立っていると考えられる。



『大学・専門職大学進学』かつ『受験したいと思う』かつ『進学したい』を選んだ生徒は、28名いる。この28名とは、アンケート調査の3445人のサンプルの中から出た学生数である。今回の統計数値を使い、神奈川県でどの程度の学生が『大学・専門職大学進学』かつ『(本学を) 受験したいと思う』かつ『入学したいと思う』を選択するか算出することが可能である。

神奈川県の高校2年生64,998名（令和3年度）なので、

$$3,445 : 28 = 64,998 : X$$

$$X = 528$$

つまり、信頼係数95%（誤差率5%）の確率で、神奈川県に『大学・専門職大学進学希望』かつ『受験したいと思う』かつ『入学したいと思う』を選択する生徒が528名いることがわかる。528名は本学入学定員の5倍以上となる。さらに東京、静岡、埼玉、千葉などからの入学者がいることを考えると十分に学生確保の見通しがあるといえる。（統計データ詳細については、vi. 補足説明（3）においてまとめる。）

表1. 高校生を対象とした入学意欲調査

グローバル Biz 専門職大学	入学定員	受験したい、または 受験先候補として考える	合格したら 入学したい
グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	98 人	616 人	469 人

表1の通り、高校生を対象としたアンケートの回答者3,135人中、本学を「受験したい」または「受験先候補として考えている」と616人が回答している。この内469人が「合格したら入学したい」と回答しており、本学に入学意欲のある学生が充分に見込まれる回答を得た。

表2. 留学生を対象とした入学意欲調査

グローバル Biz 専門職大学	入学定員	受験したい、または 受験先候補として考える	合格したら 入学したい
グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	98 人	124 人	112 人

また、表2の通り、留学生を対象としたアンケートでも、本学に入学意欲のある学生が充分見込まれる回答を得た。

vi. 補足説明 (1)

アンケート用パンフレットには『国際イノベーション学部』と記載され、現在は『国際ビジネス学部』としている。また、2専攻を取り下げ、1学部1学科へと刷新した。しかし、細かい枠組みと表記方法が変更されたのみで、内容には変更はなされていない。

**名称変更、人材像について**

既設大学の『イノベーション学部』には、大きく2パターンの傾向が見受けられる。一方はイノベーションそのものを学ぶ学部、他方はイノベーションを学び、特定分野のイノベーションを起こす能力を修得する学部となっている。当初、本学は後者の意味での学部と捉え『国際イノベーション学部』とした。しかし大学関係者から新しい学問であり、受験生に不明瞭な印象を与え、且つ学修内容を鑑みたとき、『国際イノベーション学部』から『グローバルビジネス学部』へ変更した方が本学の教育により近いと助言された。そのため名称に変更はあったものの、学習内容に大きな変更はなく、グローバルビジネス分野でイノベーションを起こす人材育成を目指し、当初より一貫している教育理念 Three I (INSPIRATION, IMAGINATION, “INNOVATION”)は変更されていない。内容に大きな変更がなされていないので、当然科目レベルにおいても大きな変更はない。12月設置審より受け

た『令和5年度開設予定大学等 審査意見（全体計画）』の指摘に準じ、若干の訂正は見込まれるものの限定的になると考えている。授業カリキュラム科目比較表に、配布したパンフレットの科目名と令和3年10月に設置申請した科目の対照表を示す。科目内容がほぼ全て踏襲されていることがわかる。授業内容にも大きく変更はなく、記載されている2専攻の人材像も、1学部1学科の中に包摂されていることがわかる。【資料25】

#### vi. 補足説明（2）

前期課程を設定していたが、それは元々、前期課程の設置は学生に対する安全網的な位置づけとしていた。（例えば、経済的困窮などにより退学が不可避となった学生に対し、2年間の学修を修了したのち準学士（専門職）が取得できるようにとの顧慮から設置した。）その為、前期課程の科目・人材像・資格等について当該リーフレットには記載されていない。つまり今回の入学意向を示した学生は、後期課程まで修了してから本学を卒業する意向であることがわかる。

#### vi. 補足説明（3）

今回のアンケートの実施における、統計データを記述したい。当アンケートにおいて、誤差率5%、信頼係数95%、母変数50%としてサンプルサイズを算出した。

サンプル数 $\geq$ （信頼係数/誤差率）<sup>2</sup>母偏差（1-母偏差）

サンプル数 $\geq$ （1.96/0.05）<sup>2</sup>0.5（1-0.5）

サンプル数 $\geq$ 384.16

となる。385以上のサンプルの統計分析結果は上記条件において信頼することができる。当アンケートにおいては、3,445のサンプルをみつめたので、統計分析結果は上記条件において高い信頼のおけるデータと考える。

入学意向アンケート参加者3,445名のうち9割程度が、神奈川の高校に通学する高校2年生（令和3年度：アンケート実施）である。学校基本統計によると、令和3年神奈川県の高校2年生数は、64,998名（男子学生32,729名、女子学生32,269名）であった。

## （Ⅱ） 人材需要の動向等社会の要請

### 1 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

貿易業界ではデジタル技術を取り入れたサプライチェーンの最適化が急務であり、その実現に向けた取り組みを主導できる人材が必要とされている。

具体的には、経営的な視点からサプライチェーン全体を俯瞰でき、物流実務に加え、確率・統計等の数学力、IT・AIを利用した分析力、ロボティクス等の最新技術等、多岐にわ

たる知識・能力を有することや、これらの専門的知識を持つ人材を統合・活用する能力、英語力が必要と考えられる。

その基盤には、コミュニケーション力と情報リテラシーがある。コミュニケーションの目的は、情報の発信、受信によって対象を正確かつ深く理解することであり、さらに新たな発想や新しいコンセプトの創出が期待される。また、多くの人々が関わる計画立案には、情報共有化とコンセンサス獲得が欠かせない。これらの実現には、信頼できる正しい情報収集力と相手が理解できる言語表現力、相手からの返信（賛同・反論・新たな意見）を正しく理解する力が必須となる。

加えて、SDGs や脱炭素社会の実現に向けた動きの加速化にも対応すべきである。効率化のみならず、物流の観点から地球環境の持続可能性を高め、地球市民の安全・安心を確保する取組について、様々な主体を巻き込みながら推進することができる人材が求められている。

本学では、このようなグローバルビジネス現場において求められる高度な経営力、語学力、コミュニケーション能力を身につけ、斬新な発想力（Inspiration）と豊かな想像力（Imagination）をもって、リーダーシップを発揮し、イノベーション（Innovation）を起こすことのできる人材の養成を図ることを目的としている。

## 2 上記 1. が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

### ア 外部資料に基づく人材需要の見込み

2017年に総務省が実施した「グローバル人材の確保状況等に関する企業の意識調査」（グローバル人材の主要な需要者である海外進出企業 4,932社（「海外進出企業総覧会社別編 2015年刊」（株式会社東洋経済新報社）に掲載された全ての海外進出企業）を対象に、実際のグローバル人材の確保状況等に関する意識調査。【資料 15】

有効回答数は 980社（Webによるオンライン調査 912社、実地調査 68社）ではグローバル人材の確保状況について、約 7割の企業（690社）が不足又はどちらかといえば不足していると回答しており、海外事業に必要な人材は依然として不足している状況となっている。

また、新卒採用者のグローバル人材としての評価については、「グローバル人材」に当てはまる新卒採用者については、約 5割の企業（496社）がここ 10年間で増加又はやや増加していると回答しているが、企業規模別（大企業 677社、中小企業 303社）（注）で見ると、大企業では、約 6割の企業（406社）が増加又はやや増加していると回答しているのに対し、中小企業では、約 3割の企業（90社）にとどまっている。「グローバル人材」の 3要素別にみると、i) 語学力・コミュニケーション能力については、約 6割の企業（605社）が向上

又はやや向上していると回答している一方、ii) 異文化理解の精神については、約 5 割の企業 (493 社)、iii) 主体性・積極性については、約 3 割の企業 (319 社) にとどまっており、相対的には、異文化理解の精神及び主体性・積極性について、より一層の向上が必要であることがうかがわれる。

なお、語学力・コミュニケーション能力については、大企業では約 7 割の企業 (485 社) が向上又はやや向上していると回答しているのに対し、中小企業では約 4 割の企業 (120 社) にとどまっている。

そうした現状に対して、企業が「グローバル人材」の育成のために大学に求める取組 (複数回答) については、「海外留学の促進」が 487 社 (49.7%) と最も多く、次いで、「異文化理解に関する授業の拡充」が 471 社 (48.1%)、「ディベート等の対話型の授業の拡充」が 456 社 (46.5%)、「英語授業の拡充」が 416 社 (42.4%)、「外国人留学生・教員の受入れによる学内国際化」が 356 社 (36.3%) などとなっており、海外留学や語学力に関するものに限らず、異文化理解やディベートに関するものなど多岐にわたっている。としている。

この調査からもグローバルビジネス現場において求められる高度な経営力、語学力、コミュニケーション能力を備えたグローバル人材の育成は、企業の経営課題であることがわかる。

国土交通省の「物流を取り巻く動向と物流施策の現状について」を見ても、世界全体の貿易額が増大する中、特にアジア域内外を中心とした貿易額は急速に拡大する一方、アジア域内での国際分業が進展し、サプライチェーンのグローバル化が深化しているとしている。【資料 16】

一方、コロナ禍によってサプライチェーンが途絶したことに対する解決策の一つとして「通商白書 2020」には効率優先型から臨機応変型サプライチェーンへの転換と、サプライチェーンを精緻に把握することの重要性が述べられ、そのためにはデジタル技術を活用することでサプライチェーンの状況をリアルタイムで把握する必要があると記述されている。【資料 17】また、平成 29 年版「情報通信白書」においても、既にインターネットの普及により様々なものがつながる社会への進化について言及している。【資料 18】デジタル化やネットワーク化により、生産設備や流通 (供給) サイドと消費 (需要) サイドを ICT でつなぎ「つながる経済」、「つながる産業」として、より具体的な潮流へと発展するなか、従来にない価値創造を可能にする人材が求められている。

国土交通省・国土交通政策研究所の「物流分野における高度人材の育成・確保に関する調査研究 (中間報告)」【資料 19】によれば、「生産・市場のグローバル化が進展する中で、物流に求められる役割は、単に荷主の要望に応じて物を移動させるという従来の位置づけから、企業経営の全体の視点から物流の効率化、高付加価値化を図ること」への変化があ

るとし、物流を支える人材（高度物流人材と現場人材）の育成・確保が必要であると結論づけている。

同研究所が2019年度に実施した国内及び海外（米国及び中国）での文献調査および現地ヒアリング調査の結果をもとに、国内外における物流の専門教育の実施状況等を整理、考察を行った結果でも、

- ①我が国における高度物流人材の育成・確保の状況として、日本の大学では物流関連の科目は多く存在するものの、その殆どが単発的に開設されており物流に関するカリキュラムを包括的、横断的に提供している大学はごく少数であること
- ②米国及び中国の大学では、サプライチェーンマネジメント（以下、SCM）という視点から、包括的・体系的なコース等が多数設置され（中略）、企業ニーズを踏まえた物流人材教育が行われるよう、教育カリキュラムについて企業が大学に助言する体制が存在する（中略）など大学と企業の密接な連携、協力が行われている。
- ③研究調査結果を踏まえた上での我が国における新たな教育体制構築の検討が必要、とあるように、高度ロジスティクス人材の育成に対する期待は大きい。

## イ 企業対象アンケートの調査結果

調査内容は【資料20】別添の通り。アンケート調査の概要は次の通りである。

### i. アンケート実施の目的

本調査は、「グローバル Biz 専門職大学（仮称）設置に関するアンケート調査」として企業及び団体を対象に卒業生の採用意向など人材需要の見通しについての調査を行い、彼らの進路の見通しを図ることを目的とする。

### ii. 調査対象（ご協力いただいた企業の地域および対象）

東京都、神奈川県、千葉県等の106企業・団体を選定。

### iii. 調査時期

令和3年（2021年）6月～8月

### iv. 調査方法

令和3年6月～7月に実施した企業対象のアンケート調査は、回答して下さる全ての企業にパンフレットを配布し、認可前の専門職大学のアンケートであることを説明した。そして認可後の令和5年4月に入学する学生の卒業に際して、概ね6年後の令和9年3月卒業生を対象にした採用計画調査であることを十分告知の上、採用意向アンケートを実施した。本学の専門職大学の開学に際しては、川崎商工会議所にもご支援を得ており、企業対象の採用アンケート調査では、川崎商工会議所会員の多数企業にもご協力をいただいた。

商工会議所は、最も歴史のある経済団体であり、川崎商工会議所は、世界各国との経済交流の推進をしており、企業の国際化支援をしている。採用アンケート調査実施に際しては、貿易・流通・経済・IT等のいずれかの業務をしている国際的企業を主としてアンケート対象として依頼した。川崎商工会議所からの企業採用アンケート調査の状況報告を資料として添付する。【資料 30】

なお、株式会社八千代統計がアンケートの集計・分析を行った。

v. 回収状況

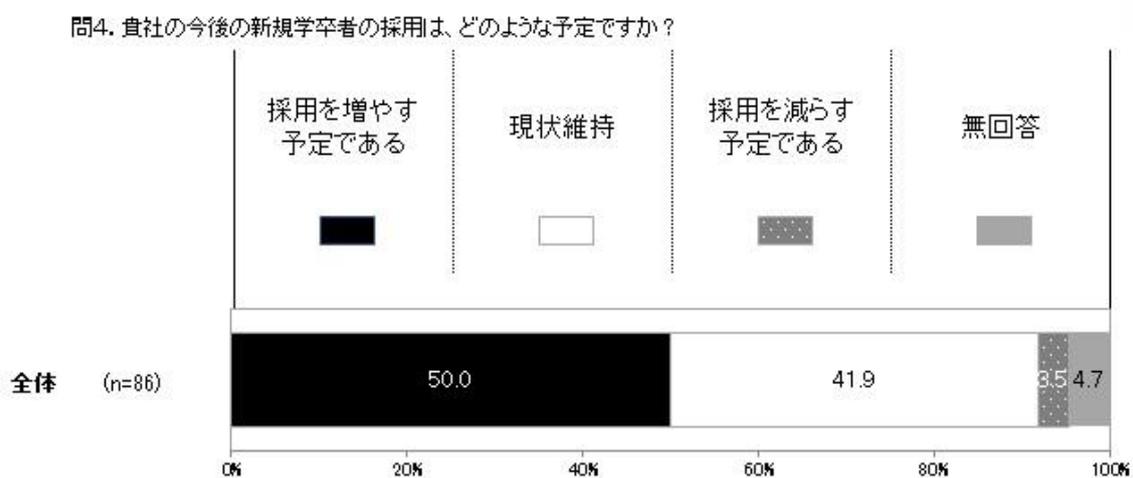
有効回答票：86 件

企業・団体回収率：81.1%（回答企業・団体数 86÷配布企業・団体数 106）

vi. 調査結果を見る上での注意事項

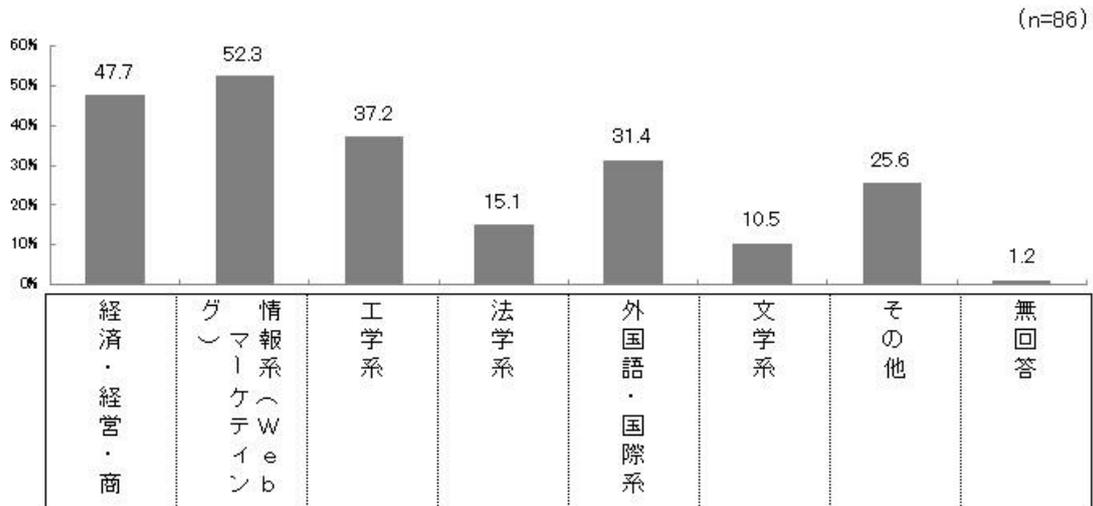
表、グラフ中の「n」は、各設問に対する回答者数を示す。

回収のあった 86 件に対して、新規学卒者の採用予定についての質問は「採用を増やす予定である」が 50.0%で、次いで「現状維持」が 41.9%、「採用を減らす予定である」は僅か 3.5%であった。



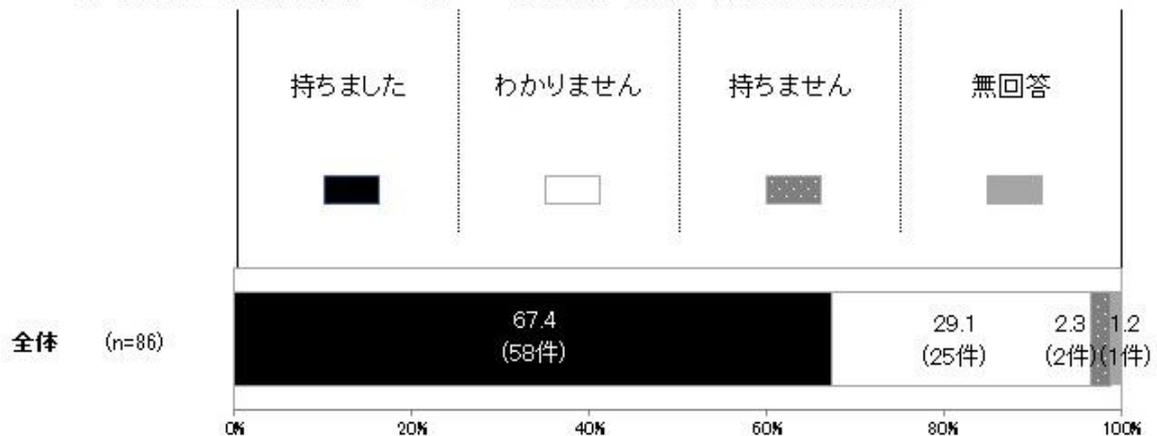
また、採用したい学部系統についての質問は「情報系（Webマーケティング）」が52.3%でもっとも高く、次いで「経済・経営・商学」47.7%、「工学系」が37.2%となっている。

問5. 貴社では、どのような学部系統を卒業した人物を採用したいとお考えですか？（複数回答可）



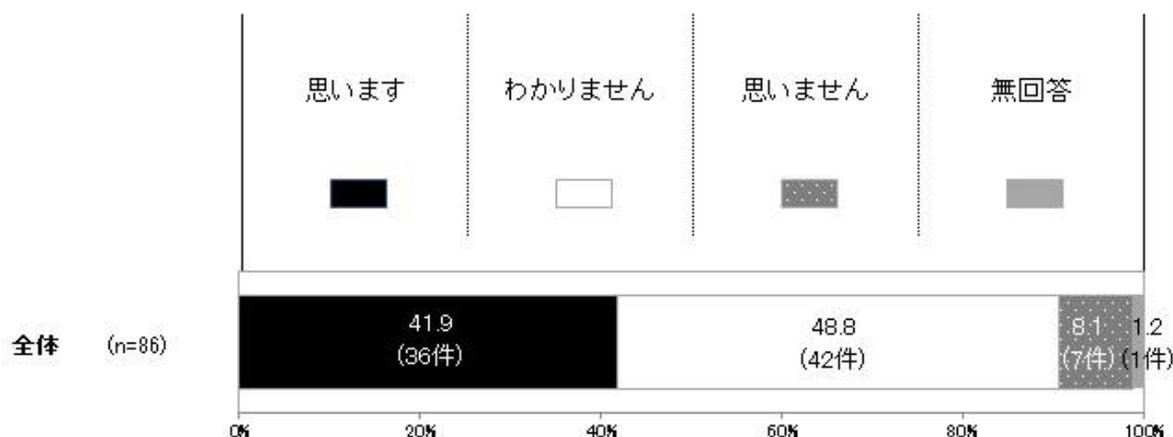
「グローバルBiz 専門職大学（仮称）」への興味についての質問は、「興味を持ちました」が67.4%と高く、「わかりません」が29.1%、「興味を持ちません」は僅か2.3%であった。

問6. 貴社（ご回答者様）は、「グローバル Biz 専門職大学（仮称）」に興味を持たれましたか？



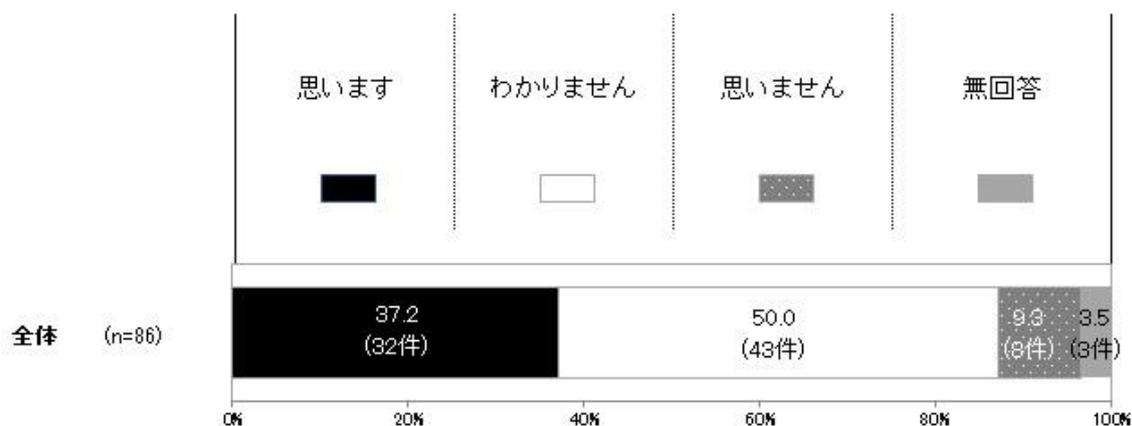
「グローバル Biz 専門職大学」ウェブビジネス等を学んだ学生の採用意向についての質問は、「思います」が41.9%と多く、「わかりません」が48.8%あったが、「思いません」は僅か8.1%であった。

問7. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」のウェブビジネス等を学んだ学生を採用したいと思いますか？



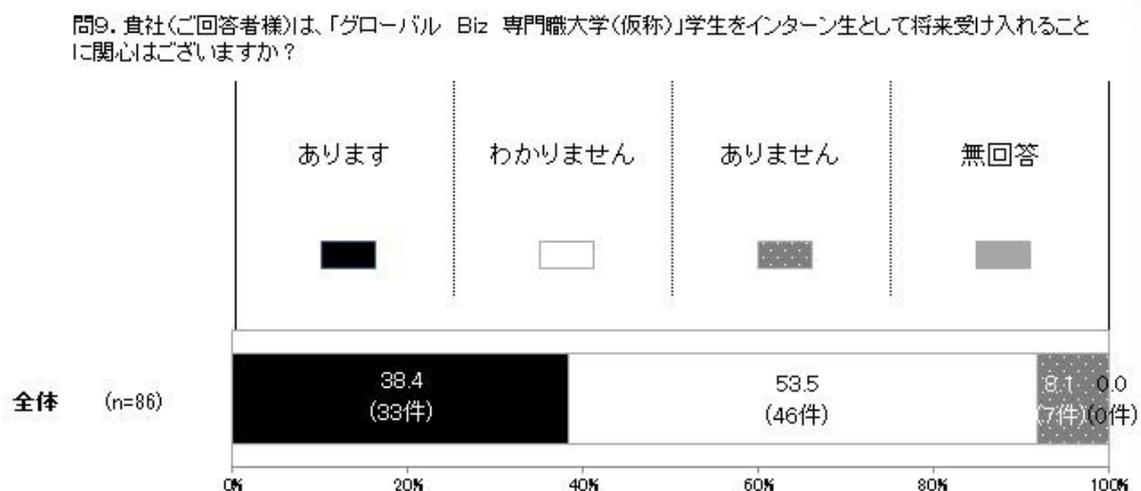
「グローバル Biz 専門職大学」グローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生の採用意向についての質問は、「思います」が37.2%、「わかりません」が50.0%であったものの、「思いません」は僅か9.3%であった。なお、問7（採用意向）及び問8（採用希望人数）は、本学最初の卒業生となる令和9年4月採用を前提として企業各社にアンケート調査の依頼をした。

問8. 貴社(ご回答者様)は、「グローバル Biz 専門職大学(仮称)」のグローバルビジネス・貿易・流通等を学んだ学生を採用したいと思いますか？



また、「グローバル Biz 専門職大学」インターン生の受入れについての関心調査では、「あります」が 38.4%で、「わかりません」が 53.5%であったが、「ありません」は 8.1%となっている。

さらに、業態別にアンケート調査参加企業を分別すると、56 社は物流・貿易、国際ビジネス分野に強いつながりを持ち、25 社はウェブサイト、DX に強いつながりを持っている。アンケート調査参加企業の事業分野・業態を細分化していくと、本学の提供する学問内容と直接かかわりを持つ貿易業、運輸業、海外企業との取引、海外営業、営業、技術翻訳等の人材を求める企業が 69 社参加した。これらの企業は、総計で 135 人の採用を希望している。またその他、情報通信業、ウェブデザイナーなどの人材を求めている 25 社は総計 65 名の採用を希望している。これらの企業の詳細情報は『アンケート参加企業・団体の事業情報・採用分野』に記述した。【資料 26】



これらのアンケート調査の結果から、企業が「グローバル Biz 専門職大学」を卒業する人材への積極的な採用意欲があることを確認出来たと考える。また、アンケート調査回答企業の大半は神奈川県内にある企業であり、次いで東京都内にある企業となっていることから、アンケート調査対象地域における需要は十分にあると考えられる。

以上のことより、「グローバル Biz 専門職大学」で養成する人材は、社会的、地域的に求められている人材であり、卒業後も就職に対しての需要は十分に見込めるものであると判断出来る。さらに今後学生確保に向けて、これまで培ってきた高校とのネットワークのみならず、募集エリアを拡大し、定員充足に向けて精力的に努力して参ります。